



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社 千葉銀行

上場取引所 東証
本社所在都道府県 千葉県

コード番号 8331

(URL <http://www.chibabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 竹山 正

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐久間 英利 TEL (043) 245-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	231,502	(9.2)	79,109	(28.1)	48,927	(34.4)
17年3月期	211,918	(4.0)	61,731	(40.8)	36,395	(31.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	56	97	-	-	10.3	0.9	34.2
17年3月期	43	20	-	-	9.0	0.7	29.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 209百万円 17年3月期 314百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 857,983,335株 17年3月期 841,366,284株
会計処理の方法の変更 有
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円		百万円	%	円	銭	%
18年3月期	9,802,061		531,954	5.4	596	84	11.19(速報値)
17年3月期	8,707,929		418,138	4.8	496	88	11.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 891,196,864株 17年3月期 841,424,431株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	670,275	878,408	5,256	238,794
17年3月期	474,090	251,995	7,979	452,090

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	123,000		42,000		25,500	
通期	246,000		84,000		51,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円79銭

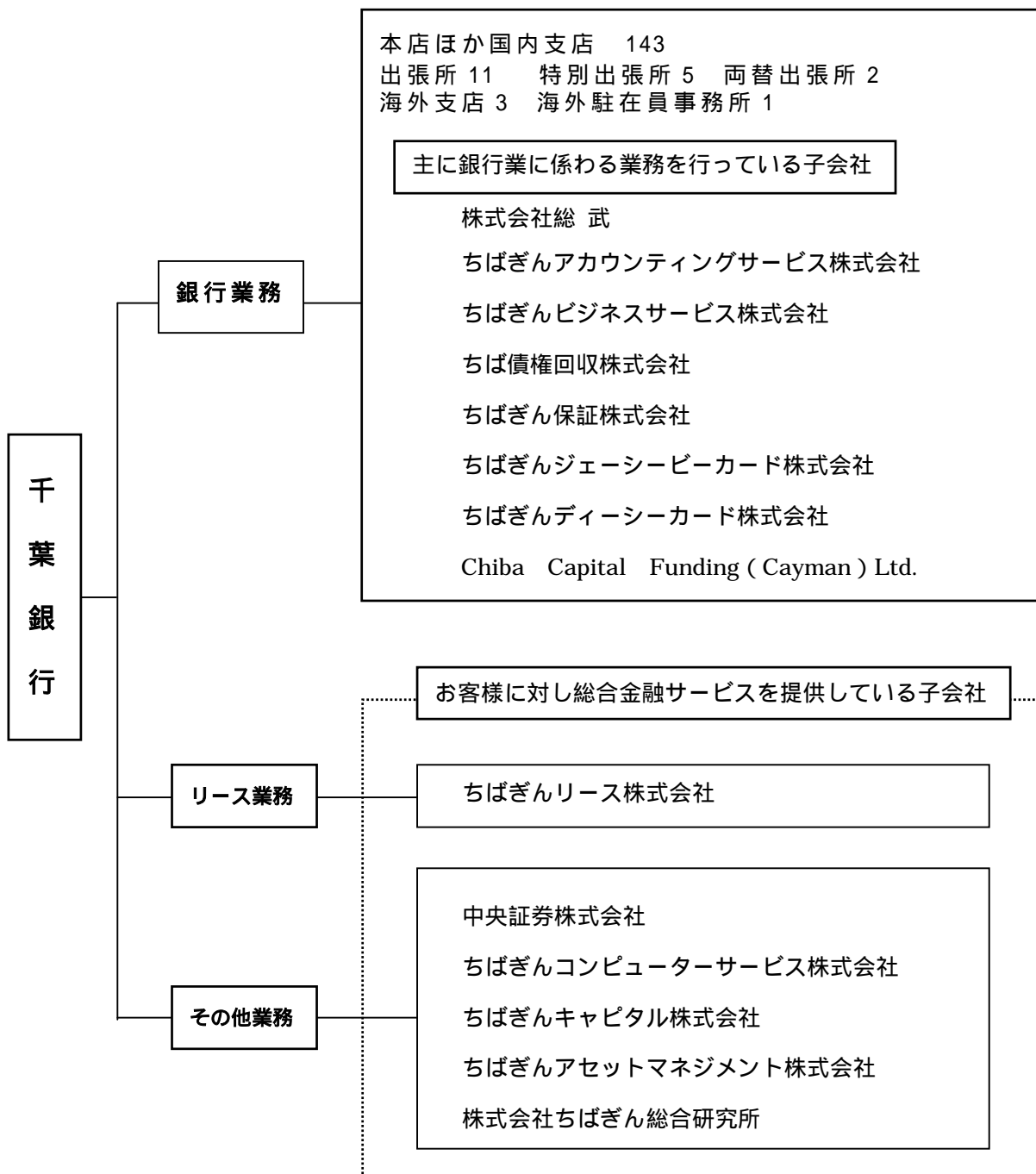
(注) 上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の5頁をご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

2. 事業系統図



平成17年4月より当行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業(ちばぎんジェーシービーカード(株)・ちばぎんディーシーカード(株))につきましては、当連結会計年度より「銀行業務」として区分しております。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらを通じまして、株主・投資家の皆様から高く評価されますよう努めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期につきましては、株主の皆様のご支援により業績が堅調に推移しましたことから、期末配当金を1株当たり1円増配し4円(中間配当金と合計で当期の年間配当金は7円)として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、株式の流動性及び出来高等に照らしまして、直ちに実施する状況にはないと考えております。投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様のニーズ、業績、株価、株式市場の動向などを勘案しつつ、慎重に検討してまいります。

4．目標とする経営指標

当行は、平成17年4月から平成19年3月までの2年間(100週間)を計画期間とした中期経営計画『『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間』のもと各種施策を実施しております。そのなかでは、計画最終年度である平成18年度末に、「連結当期純利益440億円」、「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)810億円」、「ROA0.4%以上」、「ROE8.5%以上」、「OHR50%未満」、「Tier 比率8%以上」を達成することを目指しております。17年度実績を踏まえ、さらなる業績の向上に努めてまいります。

5．中期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」のもと、経営指針を「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」、主要課題を「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の変革」による「市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上」としております。そして、それらを達成するため、全ての基本をお客さまに置いたうえで「価値創造」をキーワードに、営業力の強化、規制緩和への積極的な対応、さらなる経営の合理化・効率化、より厳格なコンプライアンス態勢・リスク管理態勢の構築等に、積極的に取り組んでおります。

6．対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた経営課題「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の変革」に対し、以下のとおり取り組んでおります。

(1) ゆるぎない営業基盤の確立

規制緩和に着実に対応し、お客さまにとってベストな商品・サービスを、ベストなタイミング、ベストのチャンネルで提供し、県内のあらゆる地域・分野でのシェアアップを図ってまいります。具体的には、個人向けビジネスを引続き収益拡大の最大の柱として、経営資源のシフトを進め、住宅ローン、投資信託、保険業務及びカード業務などの営業力を強化してまいります。また、法人向けビジネスでは、お客さまと

の十分なリレーションシップを確保したうえで、新たな金融手法に積極的に取り組むなどお客さまニーズに的確にお応えしてまいります。あわせて、マーケット部門では、投資対象の多様化、市場分析力の向上などにより運用力を高めてまいります。

(2) 経営システムの不断の変革

株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など幅広い方々のご理解とご支持を頂戴するため、ガバナンス態勢、コンプライアンス態勢及びバーゼル の対応などリスク管理態勢の高度化を図りますとともに、企業情報の開示を進めるなど透明性の高い経営の維持に努めてまいります。

7. 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当行グループは、新たな価値の創造に向けて挑戦と革新を続け、スピード感をもって各種施策を展開しました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益の拡大に努めました結果、前期比 195 億 83 百万円増加し 2,315 億 2 百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少及び経営全般にわたる合理化を進めましたが、預金利息の支払増加などに伴い前期比 22 億 5 百万円増加し 1,523 億 93 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 173 億 77 百万円増加して 791 億 9 百万円となりました。また、当期純利益は前期比 125 億 32 百万円増加し 489 億 27 百万円となり、1 株当たり当期純利益は 56 円 97 銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施し、資産の健全化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前期比 224 億 70 百万円増加し 2,065 億 36 百万円、経常利益は前期比 167 億 76 百万円増加し 750 億 50 百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比 9 億 73 百万円増加し 190 億 77 百万円、経常利益は前期比 4 億 16 百万円増加し 16 億 73 百万円、その他業務の経常収益は前期比 44 億 20 百万円減少し 68 億 78 百万円、経常利益は前期比 1 億 90 百万円増加し 24 億 74 百万円となりました。なお、当連結会計年度より一部事業区分を見直しております。当該見直しに伴う影響額等は、セグメント情報に記載しております。

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金振込口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、個人預金を中心に期末残高は前期末比 4,152 億円増加し、7 兆 9,887 億円となりました。

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまのニーズに積極的に応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 2,950 億円増加し、6 兆 1,396 億円となりました。有価証券は、前期末比 9,248 億円増加し、2 兆 6,352 億円となりました。

資本金につきましては、今後の貸出金需要等に備え、自己資本の増強と経営体力の一層の強化を図るため、昨年 12 月に 5 千万株の公募増資を実施し、当期末の資本金は 1,450 億 69 百万円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比 1 兆 941 億円増加し、9 兆 8,020 億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ 0.02 ポイント上昇し、11.19%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 6,702 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 8,784 億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払及び劣後特約付借入金の返済などにより 52 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 2,132 億円減少し 2,387 億円となりました。

3. 業績見通し

当行グループの平成 19 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 2,460 億円、経常利益 840 億円、当期純利益 515 億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益 2,100 億円、経常利益 740 億円、当期純利益 480 億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計期間末現在において判断したものであります。

- (1)信用リスク
- (2)市場関連リスク
- (3)流動性リスク
- (4)事務リスク
- (5)システムリスク
- (6)情報漏洩リスク
- (7)コンプライアンスリスク
- (8)風評リスク
- (9)その他金融業界を取り巻く諸環境の変化などに関わるリスク

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度 末	平成 16 年度 末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	269,751	494,332	224,581
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	129	21,981	21,852
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	19,944	2,578	17,365
買 入 金 銭 債 権	63,574	18,667	44,907
特 定 取 引 資 産	368,619	314,816	53,802
金 銭 の 信 託	32,359	30,635	1,724
有 価 証 券	2,635,218	1,710,389	924,829
貸 出 金	6,139,665	5,844,581	295,083
外 国 為 替	2,591	2,237	353
そ の 他 資 産	116,832	110,752	6,079
動 産 不 動 産	101,010	103,788	2,778
繰 延 税 金 資 産	20,313	54,819	34,505
支 払 承 諾 見 返 金	108,773	92,200	16,572
貸 倒 引 当 金	76,722	93,852	17,130
資 産 の 部 合 計	9,802,061	8,707,929	1,094,132
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	7,988,784	7,573,571	415,212
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	130,017	103,799	26,218
売 現 先 勘 定	250,091	56,308	193,782
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	139,493	34,499	104,993
特 定 取 引 負 債	411,380	171,600	239,780
借 用 金	21,029	6,341	14,688
外 国 為 替	49,830	84,866	35,035
社 債	366	302	63
そ の 他 負 債	21,000	39,500	18,500
退 職 給 付 引 当 金	102,828	88,067	14,760
特 別 法 上 の 引 当 金	20,647	21,162	515
繰 延 税 金 負 債	196	142	53
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	250	194	56
支 払 承 諾	15,304	9,409	5,894
	108,773	92,200	16,572
負 債 の 部 合 計	9,259,996	8,281,968	978,027
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	10,110	7,822	2,287
(資 本 の 部)			
資 本 金	145,069	121,019	24,050
資 本 剰 余 金	122,223	98,250	23,973
利 益 剰 余 金	201,594	158,107	43,486
土 地 再 評 価 差 額 金	7,843	13,939	6,095
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57,266	28,607	28,658
為 替 換 算 調 整 勘 定	6	41	34
自 己 株 式	2,048	1,827	221
資 本 の 部 合 計	531,954	418,138	113,816
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	9,802,061	8,707,929	1,094,132

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
経 常 収 益	231,502	211,918	19,583
資金運用収益	150,511	138,124	12,387
貸出金利息	115,695	117,386	1,690
有価証券利息配当金	33,081	19,861	13,220
コール・ローン利息及び買入手形利息	501	182	319
買現先利息	0	0	0
債券貸借取引受入利息	5	2	3
預け金利息	784	424	360
その他の受入利息	442	266	175
役務取引等収益	44,090	38,384	5,705
特定取引収益	2,577	2,919	342
その他業務収益	5,416	5,040	376
その他経常収益	28,906	27,450	1,455
経 常 費 用	152,393	150,187	2,205
資金調達費用	21,597	11,633	9,964
預金利息	8,975	4,175	4,800
譲渡性預金利息	25	26	1
コール・ローン利息及び売渡手形利息	1,398	467	930
売現先利息	7	0	7
債券貸借取引支払利息	5,077	1,096	3,981
借用金利息	1,113	1,517	403
社債利息	523	724	200
その他の支払利息	4,475	3,625	849
役務取引等費用	12,130	11,468	662
その他業務費用	2,733	432	2,300
営業経費	83,450	78,626	4,823
その他経常費用	32,481	48,026	15,545
貸倒引当金繰入額	-	6,796	6,796
その他の経常費用	32,481	41,229	8,748
経 常 利 益	79,109	61,731	17,377
特 別 利 益	8,512	6,460	2,051
動産不動産処分益	64	247	183
償却債権取立益	4,084	5,450	1,366
その他の特別利益	4,363	761	3,601
特 別 損 失	1,414	1,222	192
動産不動産処分損失	536	1,183	646
減損損失	824	-	824
その他の特別損失	53	38	15
税金等調整前当期純利益	86,206	66,970	19,236
法人税、住民税及び事業税	20,295	5,992	14,303
法人税等調整額	14,909	24,050	9,140
少数株主利益	2,073	531	1,541
当 期 純 利 益	48,927	36,395	12,532

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	98,250	98,178	71
資 本 剰 余 金 増 加 高	23,973	71	23,901
増資による新株の発行	23,956	-	23,956
自己株式処分差益	17	71	54
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	122,223	98,250	23,973
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	158,107	127,850	30,256
利 益 剰 余 金 増 加 高	48,992	36,395	12,597
当 期 純 利 益	48,927	36,395	12,532
土地再評価差額金取崩に伴う 剰 余 金 増 加 高	64	-	64
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,505	6,138	632
配 当 金	5,460	5,038	421
役 員 賞 与	45	40	5
土地再評価差額金取崩に伴う 剰 余 金 減 少 高	-	1,060	1,060
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	201,594	158,107	43,486

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	86,206	66,970	19,236
減価償却費	4,031	4,652	620
減損損失	824	-	824
連結調整勘定償却額	-	5	5
持分法による投資損益()	209	314	104
貸倒引当金の増加額	17,130	20,367	3,237
退職給付引当金の増加額	515	2,221	1,706
資金運用収益	150,511	138,124	12,387
資金調達費用	21,597	11,633	9,964
有価証券関係損益()	3,712	6,619	2,906
金銭の信託の運用損益()	1,485	462	1,022
為替差損益()	92	20	71
動産不動産処分損益()	472	935	463
特定取引資産の純増()減	53,802	46,402	100,205
特定取引負債の純増減()	14,688	1,302	15,991
貸出金の純増()減	295,083	199,443	95,639
預金の純増減()	415,212	326,386	88,826
譲渡性預金の純増減()	26,218	4,300	21,918
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	6,035	4,530	1,505
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	11,284	2,937	8,346
コールローン等の純増()減	23,055	134,026	157,081
債券貸借取引支払保証金の純増()減	17,365	7,889	25,254
コールマネー等の純増減()	298,776	60,814	237,961
債券貸借取引受入担保金の純増減()	239,780	69,190	170,589
外国為替(資産)の純増()減	353	405	51
外国為替(負債)の純増減()	63	103	166
資金運用による収入	149,788	137,874	11,913
資金調達による支出	21,207	11,104	10,102
その他	901	10,449	9,547
小 計	677,482	478,539	198,943
法人税等の支払額	7,207	4,449	2,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,275	474,090	196,185
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,595,181	1,403,069	192,112
有価証券の売却による収入	465,053	416,401	48,652
有価証券の償還による収入	256,211	737,996	481,784
金銭の信託の増加による支出	2,170	934	1,236
金銭の信託の減少による収入	411	489	78
動産不動産の取得による支出	3,515	3,715	199
動産不動産の売却による収入	783	836	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	878,408	251,995	626,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	21,000	21,000
劣後特約付借入金の返済による支出	29,000	24,000	5,000
劣後特約付社債の償還による支出	18,500	-	18,500
株式の発行による収入	48,006	-	48,006
配当金支払額	5,460	5,038	421
少数株主への配当金支払額	97	81	15
自己株式の取得による支出	246	204	42
自己株式の売却による収入	42	344	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,256	7,979	2,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	20	71
現金及び現金同等物の増加額	213,296	214,135	427,432
現金及び現金同等物の期首残高	452,090	237,954	214,135
現金及び現金同等物の期末残高	238,794	452,090	213,296

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社 会社名 10社 <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社総武 ・ちばぎんアカウントティングサービス株式会社 ・ちばぎんビジネスサービス株式会社 ・ちば債権回収株式会社 ・Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社) ・ちばぎん保証株式会社 ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社 ・ちばぎんディーシーカード株式会社 ・ちばぎんリース株式会社 ・中央証券株式会社 	
	(2)非連結子会社 主要な会社名 <ul style="list-style-type: none"> ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社 	非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 会社名 4社 <ul style="list-style-type: none"> ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社 ・ちばぎんキャピタル株式会社 ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社 ・株式会社ちばぎん総合研究所 	
	(2)持分法適用の関連会社	該当ありません。
	(3)持分法非適用の非連結子会社	該当ありません。
	(4)持分法非適用の関連会社	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 9社	
	(2)連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 新株発行費の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出し</p>

	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
	<p>た貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 63,036 百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。</p>
	<p>(8)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
	<p>(9)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(10)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施していただきました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3百万円であります。</p>

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	
	<p>(10)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 当行では、上記(イ) (ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	
(固定資産の減損に係る会計基準)	
<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は824百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
1.	有価証券には、非連結子会社株式 1,409 百万円を含んでおります。
2.	現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 5,271 百万円であります。
3.	貸出金のうち、破綻先債権額は 3,549 百万円、延滞債権額は 114,484 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4.	貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 6,075 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 104,686 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6.	破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 228,796 百万円です。 なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 38,497 百万円です。
8.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 607,268 百万円 特定取引資産 139,485 百万円 貸出金 319,944 百万円 現金預け金 40 百万円 担保資産に対応する債務 預金 21,470 百万円 売現先勘定 139,493 百万円 コールマネー及び売渡手形 153,300 百万円 債券貸借取引受入担保金 411,380 百万円 借入金 342 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 108,882 百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は 6,253 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 440 百万円です。

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,639,476百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,600,985百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が858,001百万円あります。	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,387百万円	
11. 動産不動産の減価償却累計額	93,321百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額	10,862百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金	46,000百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債であります。	
15. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数	普通株式 4,324千株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	
1. その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料	17,689百万円、株式等売却益 3,304百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却	13,073百万円、リース子会社に係るリース原価 15,576百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額であります。	
4. 当連結会計年度において、当行は、千葉県内の遊休資産等13物件の土地建物について減損損失を計上しております。これらの遊休資産等は、地価の下落により含み損を有しており将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上しております。 当行の資産のグルーピング方法は、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産及び処分予定資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、システム・事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共用資産としております。 なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額に基づいた価額、又は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額等から処分費用見込額を控除して算出してあります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	269,751
預け金(日銀預け金を除く)	30,957
現金及び現金同等物	<u>238,794</u>

税効果会計関係

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	44,342 百万円
退職給付引当金	8,319
有価証券償却	4,524
その他	<u>9,215</u>
繰延税金資産小計	66,401
評価性引当額	<u>7,265</u>
繰延税金資産合計	59,135
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	39,024
固定資産圧縮積立金	<u>47</u>
繰延税金負債合計	<u>39,072</u>
繰延税金資産の純額	<u>20,062</u> 百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	左官治郎			当行監査役 ㈱千葉経済 開発公社 代表取締役 専務	被所有 直接 0.00			㈱千葉経済 開発公社へ の資金の貸 付	100	貸出金	75

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

セ グ メ ン ト 情 報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リ ー ス 業 務	そ の 他 業 務	計	消 去 又は全社	連 結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	205,904	18,758	6,839	231,502	-	231,502
(2)セグメント間の内部経常収益	631	319	39	990	(990)	-
計	206,536	19,077	6,878	232,492	(990)	231,502
経常費用	131,485	17,404	4,403	153,294	(901)	152,393
経常利益	75,050	1,673	2,474	79,198	(89)	79,109
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,774,209	50,147	36,465	9,860,822	(58,760)	9,802,061
減価償却費	6,946	14,357	130	21,434	-	21,434
減損損失	824	-	-	824	-	824
資本的支出	5,381	16,922	241	22,545	-	22,545

(注) 1. 平成17年4月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業につきましては、当連結会計年度より区分を「銀行業務」として変更表示しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は6,525百万円減少、経常利益は1,864百万円減少し、「銀行業務」の経常収益は5,783百万円増加、経常利益は1,859百万円増加しております。また、「その他業務」の資産は29,889百万円減少、減価償却費は34百万円減少、資本的支出は98百万円減少し、「銀行業務」の資産は12,004百万円増加、減価償却費は34百万円増加、資本的支出は98百万円増加しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	182,839	17,825	11,254	211,918	-	211,918
(2)セグメント間の内部経常収益	1,226	279	44	1,550	(1,550)	-
計	184,065	18,104	11,298	213,469	(1,550)	211,918
経常費用	125,791	16,847	9,014	151,653	(1,466)	150,187
経常利益	58,274	1,257	2,284	61,815	(83)	61,731
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,677,588	48,527	54,693	8,780,809	(72,880)	8,707,929
減価償却費	7,543	13,848	156	21,548	-	21,548
資本的支出	5,436	16,238	232	21,907	-	21,907

（注）1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及び
 コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載
 しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	360,472	325	308,522	36

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)					前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	52,267	51,873	394	6	401	18,135	18,138	2	3	1
合 計	52,267	51,873	394	6	401	18,135	18,138	2	3	1

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)					前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	134,363	272,570	138,206	139,460	1,253	135,506	181,657	46,150	48,986	2,835
債 券	1,582,356	1,553,658	28,697	266	28,964	1,066,344	1,071,705	5,360	5,885	524
国 債	715,243	695,753	19,490	7	19,497	396,128	398,426	2,297	2,384	86
地 方 債	194,755	191,326	3,429	18	3,447	156,939	157,687	748	1,183	435
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	672,357	666,578	5,778	240	6,018	513,276	515,591	2,314	2,318	3
そ の 他	771,666	758,973	12,692	4,582	17,275	433,825	430,697	3,128	2,293	5,421
うち外国債券	693,177	677,560	15,617	521	16,138					
合 計	2,488,385	2,585,202	96,816	144,309	47,493	1,635,676	1,684,060	48,383	57,165	8,781

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

なお、当連結会計年度より「その他」のうち外国債券を区分記載しております。

2. その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において16百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
 要注意先

時価が取得原価に比べ下落
 時価が取得原価に比べ30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べ 50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ 30%以上 50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	460,972	5,758	1,874	409,390	7,523	586

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券 非上場株式 私募社債	6,529 39,671	6,276 16,633

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	216,453	1,111,280	97,158	168,437	125,456	769,682	56,552	136,647
国債	9,024	477,384	40,906	168,437	10,167	236,260	15,351	136,647
地方債	10,657	140,935	39,733	-	18,859	108,564	30,263	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	196,771	492,960	16,518	-	96,429	424,857	10,938	-
その他	75,678	450,037	134,840	99,917	65,300	252,735	62,500	47,705
うち外国債券	51,723	435,444	118,380	69,845				
合計	292,131	1,561,318	231,999	268,354	190,757	1,022,417	119,053	184,352

(注) 当連結会計年度より「その他」のうち外国債券を区分記載しております。

金 銭 の 信 託 関 係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	26,073	845	25,197	8

2. 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)					前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の 金銭の信託	6,299	6,286	13	-	13	4,237	4,237	0	0	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
評価差額	96,803	48,383
その他有価証券	96,816	48,383
その他の金銭の信託	13	0
()繰延税金負債	39,024	19,507
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	57,779	28,876
()少数株主持分相当額	665	370
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	153	101
その他有価証券評価差額金	57,266	28,607

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

前連結会計年度において、当行は、厚生年金基金の代行部分を返還し、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	65,337	62,554
年金資産 (B)	39,231	30,518
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	26,106	32,036
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	5,458	10,873
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	20,647	21,162
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	20,647	21,162

- (注) 1 前連結会計年度において、当行は、厚生年金基金の代行部分18,846百万円を返還しております。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
勤務費用	2,013	1,890
利息費用	1,243	1,431
期待運用収益	1,068	985
過去勤務債務の費用処理額		2,431
数理計算上の差異の費用処理額	1,396	940
会計基準変更時差異の費用処理額		2,440
その他(臨時に支払った割増退職金等)	23	
退職給付費用	3,608	3,286

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3 会計基準変更時差異は平成12年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理しております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	5年

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。